

比治山公園「平和の丘」基本設計その他業務（１－１）
公募型プロポーザル説明書

1 業務の概要

- (1) 業務名
比治山公園「平和の丘」基本設計その他業務（１－１）
- (2) 業務内容
別紙「比治山公園「平和の丘」基本設計その他業務（１－１）基本仕様書」のとおり
- (3) 契約期間
契約締結日から令和２年３月３１日まで

2 事業費

本業務に係る費用は 9,000,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）以内とする。

3 契約担当課

広島市企画総務局企画調整部政策企画課（本庁舎 11 階）
〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目 6 番 34 号
Tel 082-504-2025 Fax 082-504-2029
電子メール seisakukikaku@city.hiroshima.lg.jp

4 全体スケジュール

- ・ 公示日 令和元年 5 月 23 日（木）
- ・ 質問受付期限 令和元年 5 月 30 日（木）
- ・ 応募資格確認申請書提出期限 令和元年 5 月 30 日（木）
- ・ 提案書提出期限 令和元年 6 月 11 日（火）
- ・ 審査結果通知 令和元年 6 月下旬

5 応募資格

次に掲げる条件をいずれも満たしている者であること。

- (1) 広島市競争入札参加資格の平成 31・令和 2 年度建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者として、次の登録種目に登録されていること。
土木関係コンサルタント業務の登録種目「造園」
測量業務の登録種目「測量一般」
- (2) 次のいずれかの資格を有する技術者を管理技術者及び照査技術者に配置できること。
技術士（建設部門のうち選択科目を「都市及び地方計画」とするもの）
RCCM（造園）又は登録ランドスケープアーキテクト（RLA）
- (3) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号及び広島市契約規則第 2 条各号に該当していないこと。
- (4) 公募の日現在から受託候補者の特定までの間において、営業停止処分（本件プロポーザルに参加す

ることを禁止する内容を含む処分に限る。)又は本市の指名停止措置を受けていないこと。

(5) 次のいずれにも該当していないこと。

① 会社法の規定による清算の開始、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった者(会社更生法の規定による更生手続開始若しくは更生計画認可の決定又は民事再生法の規定による再生手続開始若しくは再生計画認可の決定を受けた者で、競争入札参加資格の再認定を受けたものを除く。)

② 不渡手形又は不渡小切手を発行し、銀行当座取引を停止されている者

(6) このプロポーザルに応募しようとする他の有資格業者のうちに、次に掲げる人的関係又は資本関係において密接な関係を有する者(人的関係又は資本関係を介して、複合的に連鎖している者を含む。)がないこと。

① 親会社と子会社

② 親会社が同一である子会社

③ 代表権を有する者が同一である会社

④ 役員が兼任している会社(一方の会社の役員が他方の会社の管財人(会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人をいう。)を兼任している場合を含む。)

⑤ 役員が夫婦、親子又は兄弟姉妹の関係にある会社

⑥ 上記①から⑤までが複合した関係にある会社

⑦ 本店、支店等の営業所の所在地が同一場所にありプロポーザルの適正さが阻害されると認められる会社

⑧ 社員が他の会社の事務や営業にかかわっておりプロポーザルの適正さが阻害されると認められる会社

⑨ その他プロポーザルの適正さが阻害されると認められる会社

(7) 次に掲げる広島市建設コンサルタント業務等競争入札取扱要綱第28条第1号及び第2号イからオまでの規定により選定することができない者に該当していないこと。

① 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者

② 明らかに法令等に抵触するおそれのある者であって、現に関係機関が事実関係を調査中であり、本市の契約の相手方とすることにより市民の信頼を損ねると判断される者

③ 企業実態調査実施要領に基づく実態調査に関し、本市の契約の相手方として不適當であると認められる者

④ 1か月以内に、正当な理由がなく入札参加資格確認申請書を提出しなかったことにより入札無効となった者又は正当な理由がなく不備のある入札参加資格確認申請書を提出したことにより入札無効となった者

⑤ 本市に対する債務の履行の見込みがないと認められる者

(8) 業務を受注したならば、業務を履行するための下請契約等(広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱第1条の2第3号に規定する下請契約等をいう。)の全てにおいて、広島市建設コンサルタント業務等競争入札取扱要綱第44条第1項各号に掲げる者がその当事者となることがないように、必要な措置を講ずることができる者であること。

- (9) 業務を受注したならば、業務を履行するために行う資材、原材料等の売買その他の契約において、広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第1項から第5項までに掲げる者を、その相手方又は代理若しくは媒介をする者として選定することがないよう、必要な措置を講ずることができる者であること。

6 応募資格確認申請書の提出

(1) 提出書類

- ① 応募資格確認申請書（様式1） 1部
- ② 5の応募資格の(3)に該当していないことが確認できる書類

ア 広島市税の納税証明書（写し可） 1部

「平成〇〇年〇月〇〇日（直近の証明可能な日）以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある本市の納税証明書（証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

※ 広島市内に事業所を有していない場合は、申立書（様式6）を提出すること

イ 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し可） 1部

「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書（「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか）（電子納税証明書は不可。証明年月日が応募資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

(2) 提出期間

公示日から令和元年5月30日（木）までの閉庁日（広島市の休日を定める条例（平成3年広島市条例第49号）第1条第1項各号に掲げる日。以下同じ。）を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出場所

3の契約担当課

(4) 提出方法

持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）

(5) 応募資格確認結果の通知

応募資格確認申請書の受理、審査後、応募者に速やかに書面にて通知する。

7 提案書の提出

(1) 提案書の記載項目

様式2のとおり

(2) 提案書の提出部数等

ア 正本1部、副本9部を提出すること。

イ 提案書の表紙（様式3）には、提案者名（企業名、代表者）等を記載し、提案者が押印すること。（ただし、提案者名等の記載と押印は正本のみとし、副本の表紙（様式4）には提案者名等応募者が類推できる記載はしないこと。）

ウ 提案書は1者1提案とし、2以上の提案書が提出された場合は失格とする。

エ 提案書の内容は、専門的な知識を持たない者でも理解できるよう、分かりやすい内容にすること。

(3) 提出期限及び提出場所等

- ア 提出期限 令和元年6月11日（火）午後5時15分まで
- イ 提出場所 3の契約担当課
- ウ 提出方法 持参又は郵送（配達証明付き書留郵便に限る。提出期限までに必着のこと。）

8 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

この説明書の内容等に関する質問を次のとおり受け付ける。

- ア 受付期間 公示日から令和元年5月30日（木）までの閉庁日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで
- イ 受付場所 3の契約担当課
- ウ 受付方法 質問書（様式5）に記入の上、電子メール又はF a xで提出すること。提出に当たっては、質問書が受付場所に到達していることを電話により速やかに確認すること。

(2) 質問に対する回答

前記(1)の質問に対する回答は、質問を受理した日から閉庁日を除き5日以内に質問者に直接回答し、3の契約担当課において、令和元年6月11日（火）までの閉庁日を除く日の午前8時30分から午後5時15分まで供覧するとともに、広島市ホームページに掲載する。

9 審査

(1) 審査方法

応募者による提案内容のプレゼンテーションを実施し、比治山公園「平和の丘」基本設計その他業務（1-1）プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）において、受託候補者特定基準に基づき、公正かつ客観的に審査・評価する。

また、プレゼンテーションは1者あたり15分、質疑応答は5分程度行うことを予定している。

(2) 審査実施日

令和元年6月27日（木）に広島市内で開催することを予定している。詳細については別途応募者に通知する。

(3) 審査委員会は、次の職にある者をもって構成する。

- 委員長 企画総務局企画調整部長
- 委員 企画総務局企画調整部政策企画課長
- 都市整備局緑化推進部緑政課長
- 都市整備局緑化推進部公園整備課長
- 南区建設部維持管理課長
- 南区建設部地域整備課長

(4) 受託候補者特定基準

別紙「受託候補者特定基準」のとおり。

(5) 受託候補者の特定

ア 審査委員会での審査の結果、最高得点の提案書を提出した者を受託候補者とする。ただし、審査委員会において、本業務を実施する目的、内容に鑑み、得点の総計が最も高い提案内容が、広島市の求める最低限の水準（総計の6割）に達していないと判断された場合においては、この限りでは

ない。

イ 最高得点者が2人以上あった場合は、審査委員会で協議の上、受託候補者を特定する。

(6) 審査結果の通知

受託候補者を特定した後は、速やかに提案者全員に書面にてその結果を通知する。(令和元年6月下旬を予定)

(7) 審査結果の公表

契約の締結後、速やかに応募者数、最高得点者の名称及び総得点について、広島市ホームページにおいて公表する。

10 契約

(1) 受託候補者として特定された者から見積書を徴取の上、随意契約とする。ただし、指名停止等やむを得ない事情により受託候補者と契約を締結できないときは、次点の評価を得たものを受託候補者として特定し、見積書を徴取の上、随意契約を行う。

(2) 契約を締結する場合には、契約締結日までに契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に広島市長を被保険者とする履行保証保険を締結して、3の契約担当課に提出したとき。

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険取扱機関の審査が必要であり、契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険取扱機関と相談しておくこと。

イ 契約保証金免除申請書(広島市のホームページからダウンロードできる。)を、3の契約担当課に提出したとき。なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(ウ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

詳細については、「契約履行実績による契約保証金の納付の免除について」(広島市のホームページからダウンロードできる。)を参照のこと。

なお、契約保証金免除申請の承認には、広島市による審査が必要であり、契約締結日になって初めて契約保証金の免除を申請すると、広島市において上記条件の確認ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に、3の契約担当課に申請すること。

11 その他

(1) 本件業務の履行に当たっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び広島市委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。

(2) 本プロポーザル手続において使用する言語及び通貨は、それぞれ日本語及び日本国通貨とする。

(3) 提案書等の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とする。

- (4) 提案書に記載した従事予定者は、原則として変更できない。病休、死亡、退職等やむを得ない理由により変更する場合は、広島市の了解を得なければならない。
- (5) 本プロポーザルに参加しようとする者は、審査結果の公表まで、本プロポーザルに関し、直接、間接を問わず、自らを有利に、又は他者を不利になるように、委員に対して働きかけることを禁ずるものとし、この禁止事項に抵触したと認められる場合には、失格にするとともに指名停止の措置を行うことがある。
- (6) 提案書等に虚偽の記載をした場合若しくはその他不正の行為をした場合には、失格にするとともに、指名停止の措置を行うことがある。
- (7) 提出された提案書等に係る内容は、受託候補者特定の目的以外に無断で使用しない。ただし、提案者の了承を得た場合には、この限りではない。また、広島市情報公開条例第5条第1項に基づく開示請求があったときは、法人等の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位を害すると認められるもの等不開示情報を除いて、開示請求者に開示する。
- (8) 別紙「比治山公園「平和の丘」基本設計その他業務（1－1）基本仕様書」は、本業務の最低要求水準を示したものであり、提案書の内容については、全て契約書にその内容を記載（様式2を添付）し、履行検査に当たっては、同内容を満たしていることを確認する。